



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年4月26日

会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298
 (URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大竹 茂
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏名 佐藤 芳夫

TEL (04) 2955 - 1211

決算取締役会開催日 平成18年4月26日

親会社等の名称 本田技研工業株式会社(コード番号：7267) 親会社等における当社の議決権所有比率 34.5%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	282,777	(2.4)	6,546	(12.3)	7,190	(17.3)
17年3月期	276,246	(10.6)	5,827	(49.1)	6,131	(61.1)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,685	(10.2)	153 47	- -	11.3	6.3	2.5
17年3月期	3,345	(91.5)	139 25	- -	12.1	5.8	2.2

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 783百万円 17年3月期 690百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 24,014,609株 17年3月期 24,021,683株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	120,354	35,666	29.6	1,485 22
17年3月期	107,399	29,391	27.4	1,223 78

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 24,014,006株 17年3月期 24,017,289株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	10,483	△ 10,186	△ 235	4,923
17年3月期	12,368	△ 6,419	△ 4,164	4,390

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

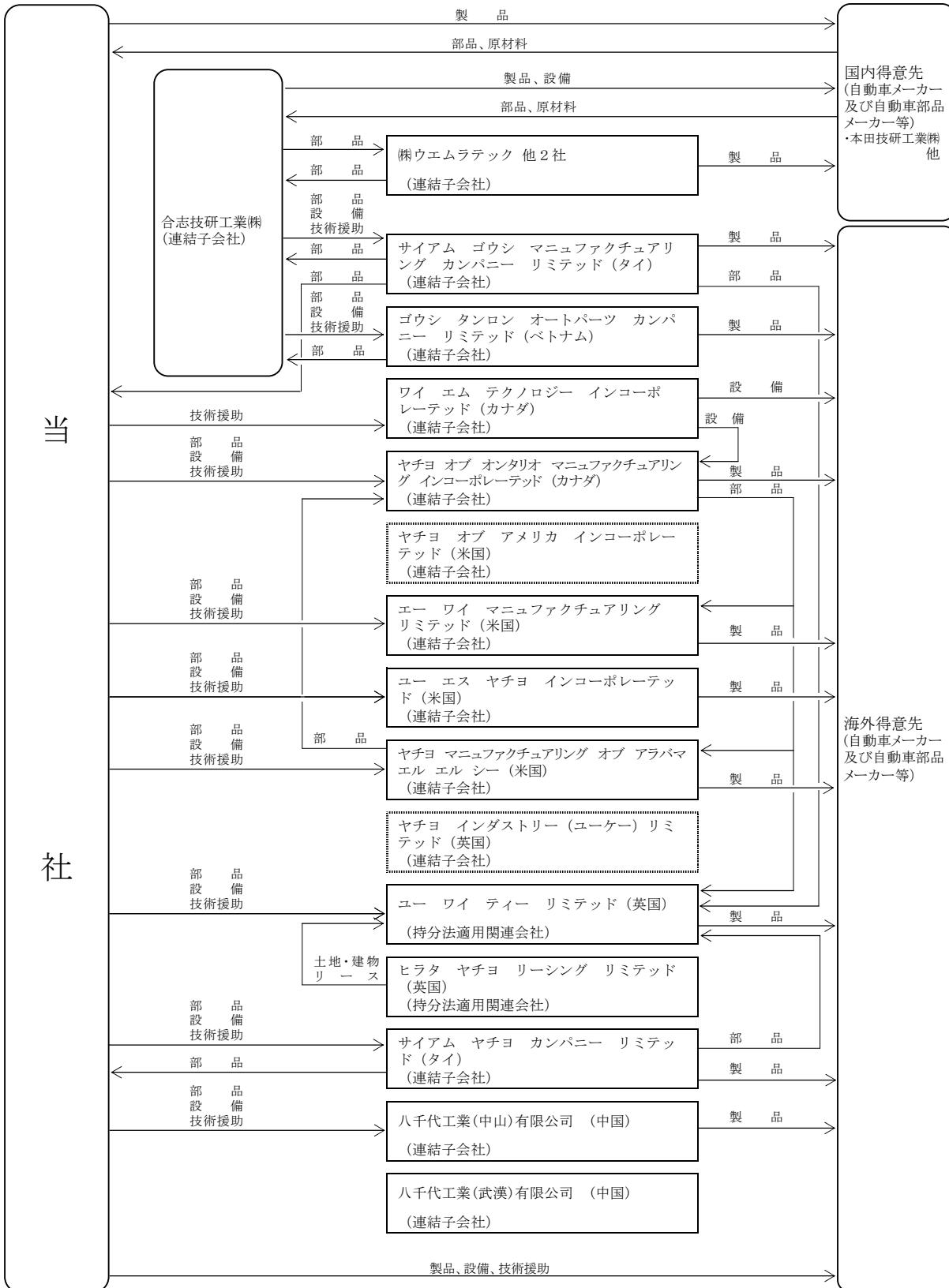
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	160,000	4,100	2,000
通 期	320,000	8,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 166円 57銭

※ 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社並びに子会社16社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社（その他の関係会社）及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。
 主要な関係会社と事業の内容を系統図で示すと次のとおりであります。



- (注) 1. [] は、持株会社であります。
 2. 八千代工業(武漢)有限公司は、平成17年7月に設立され、現在、操業準備中であります。
 3. エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッドは、平成17年10月に持分を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
 4. ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドは、ユー ワイ ティー リミテッドに対し、土地、建物のリースを行うため平成17年11月に設立されております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は自動車及び自動車部品を製造し、合志技研工業株式会社は自動車部品を製造しているほか、子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国)、八千代工業(中山)有限公司 (中国)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム)、株式会社ウエムラテック及び関連会社であるユーワイ ティー リミテッド (英国) が自動車部品を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社であるワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ)、合志技研工業株式会社は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

一方、当社からヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド (英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ) 及び八千代工業(中山)有限公司 (中国) に対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) 及び株式会社ウエムラテック他 2社に対して部品を供給しているほか、当社及びユー ワイ ティー リミテッド (英国) は、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ) 及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ) から、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国)、ユー ワイ ティー リミテッド (英国) 及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) から、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) は、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) から、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) 及び株式会社ウエムラテック他 2社から部品を仕入れております。

なお、当社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド (英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) 及び八千代工業(中山)有限公司 (中国) に対し、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) に対して、技術援助を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)、合志技研工業株式会社は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。

「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るため、平成17年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内景気は企業業績が好調に推移する中、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調を維持し、米国及び中国をはじめとするアジア諸国においても、引き続き景気の拡大が予想されます。しかしながら、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油及び原材料価格の高騰による影響、為替の動向など、依然として不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革をさらに進化させ、コスト競争力の向上及び品質の一層の向上に取り組んでまいります。

さらに、製品ラインアップの充実、製造技術の向上及び管理体制の効率化を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、安全や地球環境に配慮した企業活動についても取り組んでまいります。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
本田技研工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.5	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・ニューヨーク・ロンドン・ユーロネクスト(パリ)・スイス各証券取引所

(注)東京・大阪・名古屋は市場第一部に、ニューヨーク市場はADRにより、スイス市場はS B D Rにより、上場しております。

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社の議決権の34.5%を保有する筆頭株主であります。

当社は、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、当期の売上高の9割以上は、主要取引先である同社に対するものであり、同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあります。また、当社の非常勤監査役1名は同社の従業員が兼務しております。

以上のように、当社と同社との間で資本関係、取引関係等の面で緊密な関係にありますが、経営方針及び事業活動等においては、自立を基本としており、当社の独立性は確保されていると考えております。

③親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引につきましては、20ページ「関連当事者との取引」に記載しております。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役4名から構成される経営会議をおき、取締役会の決定事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。当社グループの各拠点において迅速な事業運営を行うため、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各拠点の責任者が経営の重要な事項について審議しております。また、社長直轄の独立した業務監査部門である監査部が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。なお、当社グループ内の各組織が、担当取締役の主導の下で、法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組み及び組織体制の整備を行っております。

②内部管理体制の充実にに向けた取り組みの実施状況

当期において、取締役会の他に、経営会議を開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行うとともに、情報の共有化と社内の意思統一をはかり、内部管理体制及び内部牽制の強化に努めております。また、監査役と監査部が単独ないしは連携して、当社並びに国内外の子会社及び関連会社に対し業務監査を実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の連結業績の概況

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格の高騰による影響が懸念される中、国内においては、民間設備投資や個人消費が緩やかに増加し、また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善がみられるなど、景気は、回復基調を続けました。一方、海外においては、米国の景気は拡大し、アジア諸国の景気も中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も緩やかに回復するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、蒸散HC排出量規制（ZEV規制）に適合するPZEV仕様の樹脂製燃料タンクの開発が完了し、平成17年9月より量産を開始するなど引き続き積極的な研究開発を展開してまいりました。

生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、国内においては、新規に生産受託いたしました新型軽自動車「ゼスト」の生産を平成18年2月より開始いたしました。北米においては、北米サンルーフ事業の強化を目的に、米国における持分法適用関連会社でありましたエーワイマニュファクチュアリングリミテッドの持分を、平成17年10月に追加取得により50%から100%とし、連結子会社といたしました。（なお、支配獲得日を当該会社の事業年度末とみなすため、当連結会計年度の連結業績に与える影響はありません。）中国においては、第2の生産拠点として平成17年7月に八千代工業（武漢）有限公司を設立し、平成19年1月の操業開始に向けて準備を開始するとともに、八千代工業（中山）有限公司において、樹脂製燃料タンクに加え、平成17年12月よりサンルーフの生産を開始いたしました。

さらに、品質面では、CS（顧客満足度）に関する国際的な専門機関である株式会社ジェイ・ディー・パワー アジア・パシフィックの実施による2005年日本軽自動車初期品質調査（IQS）において、本田技研工業株式会社及び当社で生産している「ライフ」が、No.1を受賞いたしました。安全面では、日々の安全活動に一丸となって取り組んできた結果、四日市製作所において、平成17年11月に無災害記録時間1,580万時間を6年3ヶ月掛けて達成できたことで、厚生労働省より、第三種無災害記録証を授与されました。

当連結会計年度の売上高は2,827億7千7百万円（前年度比2.4%増）となりました。

利益につきましては、国内における売上構成変化や原価改善効果、並びにアジアにおける増収に伴う利益の増加に加え、金融収支や関連会社持分利益などの営業外損益の改善などが寄与し、経常利益は71億9千万円（前年度比17.3%増）となりました。当期純利益は36億8千5百万円（前年度比10.2%増）となりました。

分野別の売上高の状況

（自動車部品分野）

自動車部品分野では、国内においては、主として燃料タンクを中心とした受注増に加え、海外向け製造設備の輸出の増加などにより、売上高は994億6千8百万円（前年度比1.8%増）となりました。北米においては、主として連結子会社であるユーエスヤチヨインコーポレーテッド（米国）及びヤチヨマニュファクチュアリングオブアラバマエルエルシー（米国）における受注増などにより、売上高は319億3千万円（前年度比23.4%増）となりました。アジアにおいては、連結子会社であるサイアムゴウシマニュファクチュアリングカンパニーリミテッド（タイ）及びサイアムヤチヨカンパニーリミテッド（タイ）の受注増などにより、売上高は201億9千3百万円（前年度比22.1%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,515億9千2百万円（前年度比8.2%増）となりました。

（自動車組立分野）

自動車組立分野では、「ライフ」及び「アクティ」の受注台数が減少したことなどにより、売上高は1,307億1千7百万円（前年度比3.6%減）となりました。

（その他の分野）

その他の分野の売上高は4億6千7百万円（前年度比12.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得60億1千6百万円（前年度比1.7%減）、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得34億9千8百万円及び法人税等の支払29億1千9百万円（前年度比65.1%増）などによる資金需要はありましたが、税金等調整前当期純利益67億6千5百万円（前年度比17.9%増）、減価償却費82億7千6百万円（前年度比3.1%減）などにより、5億3千3百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は49億2千3百万円（前年度比12.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益の増加などにより、104億8千3百万円となり、前年度に比べ18億8千5百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得などにより、101億8千6百万円となり、前年度に比べ37億6千7百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純増はありましたが、長期借入金の返済などにより、2億3千5百万円となり、前年度に比べ39億2千8百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの指標

	平成15年度 (平成15年4月1日) (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成16年4月1日) (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成17年4月1日) (平成18年3月31日)
株主資本比率	24.7%	27.4%	29.6%
時価ベースの株主資本比率	16.1%	31.3%	60.7%
債務償還年数	2.9年	2.4年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	18.8	19.3

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 当期の単独業績の概況

当期の単独売上高は、自動車組立分野における「ライフ」及び「アクティ」の受注台数の減少に伴う売上減などにより、自動車部品分野における燃料タンクや海外向け製造設備の輸出などの増加があったものの、2,240億円（前期比1.2%減）となりました。

利益につきましては、売上構成変化及び原価改善効果に加え、営業外損益の改善などにより、経常利益は40億9千1百万円（前期比45.7%増）、当期純利益は24億5千9百万円（前期比56.8%増）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、3円増配し、1株につき10円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金10円と合わせ、6円増配の20円とする予定であります。

(4) 次期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内景気は企業業績が好調に推移する中、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調を維持し、米国及び中国をはじめとするアジア諸国においても、引き続き景気の拡大が予想されます。しかしながら、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油及び原材料価格の高騰による影響、為替の動向など、依然として不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

< 連結業績の見通し >

売	上	高	3, 200億円	前年度比	13.2%増)
経	常	利	80億円	前年度比	11.3%増)
当	期	純	40億円	前年度比	8.5%増)

< 単独業績の見通し >

売	上	高	2, 410億円	前期比	7.6%増)
経	常	利	37億円	前期比	9.6%減)
当	期	純	20億円	前期比	18.7%減)

為替レートにつきましては、通期で1米ドル110円を想定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金を3円増配し、1株につき13円、期末配当金を3円増配し、1株につき13円、年間配当金では、6円増配の26円とする予定であります。

※ 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。

実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

(5) 事業等のリスク

① 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、その連結売上高の97%超は本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図ってまいります。同社及びそのグループ会社の生産及び販売動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 為替変動について

当社グループは、北米をはじめとする海外子会社等で現地生産を行っており、その製品及び部品等の一部を輸出しております。また、当社は海外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティ収入等があり、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、北米、英国及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因などにより、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。このようなことが起こった場合は、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質不具合について

当社グループは、国内及び北米をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について品質不具合が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、製造工程等で生じた品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(単位:千円
単位未満切り捨て)

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	4,527,789		4,974,639		
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	34,720,462		38,326,217		
3 た な 卸 資 産	6,027,167		7,761,422		
4 繰 延 税 金 資 産	974,478		1,136,201		
5 短 期 貸 付 金	2,651,899		2,693,467		
6 未 収 入 金	803,074		473,989		
7 そ の 他	189,219		726,519		
流 動 資 産 合 計	49,894,090	46.5	56,092,457	46.6	6,198,367
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	32,271,436		35,227,585		
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	64,129,627		71,096,175		
(3) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	30,825,601		34,544,887		
(4) 土 地	8,985,409		9,145,622		
(5) 建 設 仮 勘 定	2,315,030		2,053,105		
減 価 償 却 累 計 額	△ 89,601,070		△ 100,530,019		
有 形 固 定 資 産 合 計	48,926,034	45.5	51,537,356	42.8	2,611,322
2 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	259,346		361,788		
(2) 施 設 利 用 権	20,481		22,500		
(3) 連 結 調 整 勘 定	—		2,295,702		
無 形 固 定 資 産 合 計	279,828	0.3	2,679,992	2.2	2,400,163
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	6,555,283		8,078,702		
(2) 長 期 貸 付 金	897,992		952,947		
(3) 繰 延 税 金 資 産	540,561		699,960		
(4) そ の 他	403,531		396,271		
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 98,275		△ 83,465		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,299,093	7.7	10,044,416	8.4	1,745,322
固 定 資 産 合 計	57,504,956	53.5	64,261,765	53.4	6,756,809
資 産 合 計	107,399,046	100.0	120,354,223	100.0	12,955,176

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31,056,566		34,549,294		
2 短 期 借 入 金	2,954,720		7,266,094		
3 1年内返済予定長期借入金	10,765,811		6,967,701		
4 未 払 金	5,209,012		5,610,537		
5 未 払 法 人 税 等	901,667		996,456		
6 繰 延 税 金 負 債	213,803		371,333		
7 賞 与 引 当 金	2,199,620		2,325,209		
8 役 員 賞 与 引 当 金	30,601		37,454		
9 未 払 消 費 税 等	330,114		189,125		
10 設 備 支 払 手 形	363,062		258,068		
11 そ の 他	1,055,381		1,433,949		
流 動 負 債 合 計	55,080,360	51.3	60,005,225	49.9	4,924,864
II 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	15,264,493		15,909,283		
2 繰 延 税 金 負 債	469,525		1,050,339		
3 退 職 給 付 引 当 金	3,428,719		3,396,972		
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	322,708		386,180		
5 連 結 調 整 勘 定	178,204		106,922		
6 そ の 他	671,906		676,763		
固 定 負 債 合 計	20,335,556	18.9	21,526,462	17.9	1,190,905
負 債 合 計	75,415,917	70.2	81,531,687	67.8	6,115,769
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	2,591,210	2.4	3,156,498	2.6	565,287
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	3,685,600	3.4	3,685,600	3.0	—
II 資 本 剰 余 金	3,504,079	3.3	3,504,079	2.9	—
III 利 益 剰 余 金	21,591,852	20.1	24,869,125	20.7	3,277,273
IV その他有価証券評価差額金	2,335,729	2.2	3,447,633	2.9	1,111,904
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,706,167	△ 1.6	183,844	0.1	1,890,012
VI 自 己 株 式	△ 19,176	△ 0.0	△ 24,246	△ 0.0	△ 5,070
資 本 合 計	29,391,918	27.4	35,666,037	29.6	6,274,119
負債、少数株主持分及び資本合計	107,399,046	100.0	120,354,223	100.0	12,955,176

(2) 連結損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		増 減 率
I 売 上 高	276,246,965	100.0	282,777,019	100.0	6,530,053	2.4
II 売 上 原 価	262,664,512	95.1	267,224,815	94.5	4,560,303	1.7
売 上 総 利 益	13,582,453	4.9	15,552,203	5.5	1,969,750	14.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,754,895	2.8	9,005,319	3.2	1,250,423	16.1
1 販 売 費	1,560,975		2,226,818			
2 一 般 管 理 費	6,193,919		6,778,500			
営 業 利 益	5,827,558	2.1	6,546,884	2.3	719,326	12.3
IV 営 業 外 収 益	990,167	0.4	1,269,946	0.4	279,778	28.3
1 受 取 利 息	52,491		96,525			
2 受 取 配 当 金	74,828		105,022			
3 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	71,281		71,281			
4 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	690,288		783,135			
5 固 定 資 産 賃 貸 料	68,920		68,051			
6 そ の 他	32,357		145,928			
V 営 業 外 費 用	686,190	0.3	626,233	0.2	△ 59,956	△ 8.7
1 支 払 利 息	643,647		578,010			
2 社 債 発 行 差 金 償 却	47		—			
3 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	5,737		5,335			
4 為 替 差 損	19,416		—			
5 そ の 他	17,342		42,887			
経 常 利 益	6,131,534	2.2	7,190,596	2.5	1,059,061	17.3
VI 特 別 利 益	12,266	0.0	7,678	0.0	△ 4,588	△ 37.4
1 固 定 資 産 売 却 益	12,266		7,678			
VII 特 別 損 失	403,631	0.1	432,293	0.1	28,661	7.1
1 固 定 資 産 売 却 損	2,505		79,169			
2 固 定 資 産 除 却 損	399,650		352,824			
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,475		300			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,740,169	2.1	6,765,981	2.4	1,025,811	17.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,807,346	0.7	2,473,382	0.9	666,035	36.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 41,398	△ 0.0	△ 181,510	△ 0.1	△ 140,112	△ 338.5
少 数 株 主 利 益	(減算) 629,130	0.2	(減算) 788,574	0.3	159,443	25.3
当 期 純 利 益	3,345,090	1.2	3,685,534	1.3	340,444	10.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増 減 (△)
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	3,504,075	3,504,079	4
II 資本剰余金増加高	4	—	△ 4
1 自己株式処分差益	4	—	
III 資本剰余金期末残高	3,504,079	3,504,079	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	18,559,068	21,591,852	3,032,784
II 利益剰余金増加高	3,345,090	3,685,534	340,444
1 当期純利益	3,345,090	3,685,534	
III 利益剰余金減少高	312,306	408,261	95,954
1 配当金	312,306	408,261	
IV 利益剰余金期末残高	21,591,852	24,869,125	3,277,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,740,169	6,765,981
減価償却費	8,543,995	8,276,909
連結調整勘定償却額	△ 71,281	△ 71,281
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	86,001	125,589
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)	11,601	6,853
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	7,142	63,472
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	274,325	△ 32,819
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	1,475	△ 14,810
受取利息及び受取配当金	△ 127,319	△ 201,548
支払利息	643,647	578,010
持分法による投資利益(△)又は損失	△ 412,760	△ 388,735
有形固定資産売却益	△ 12,266	△ 7,678
有形固定資産売却損	2,505	79,169
有形固定資産除却損	399,650	352,824
上債権の増加額(△)又は減少額	△ 1,949,100	△ 985,910
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 1,282,087	△ 1,234,714
仕入債務の増加額又は減少額(△)	2,274,379	513,106
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	58,827	△ 140,988
その他の	473,362	73,391
小 計	14,662,266	13,756,821
利息及び配当金の受取額	132,504	187,870
利息の支払額	△ 658,317	△ 542,466
法人税等の支払額	△ 1,767,558	△ 2,919,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,368,896	10,483,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 143,698	△ 45,485
定期預金の戻入による収入	141,594	141,513
有形固定資産の取得による支出	△ 6,119,265	△ 6,016,498
有形固定資産の売却による収入	44,063	52,674
無形固定資産の取得による支出	△ 50,360	△ 41,136
投資有価証券の取得による支出	△ 14,443	△ 18,655
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 3,498,235
持分法適用関連会社の設立に伴う出資による支出	—	△ 718,270
貸付けによる支出	△ 277,662	△ 2,083,222
貸付金の回収による収入	—	2,040,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,419,771	△ 10,186,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額又は純減額(△)	△ 47,218	4,063,481
長期借入れによる収入	7,926,832	7,458,800
長期借入金の返済による支出	△ 7,481,609	△ 10,924,775
社債の償還による支出	△ 4,000,000	—
ファイナンスリース債務の増加額	—	20,367
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 56,055	△ 59,595
配当金の支払額	△ 312,306	△ 408,261
少数株主への配当金の支払額	△ 186,072	△ 380,891
その他の	△ 8,303	△ 5,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,164,733	△ 235,945
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 28,722	472,780
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	1,755,668	533,126
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,634,917	4,390,586
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,390,586	4,923,712

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

合志技研工業株式会社

株式会社ウエムラテック

株式会社泗水テック

株式会社合志テック

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド

ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド

ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー

イー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド

ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド

サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド

ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド

八千代工業(中山)有限公司

八千代工業(武漢)有限公司

八千代工業(武漢)有限公司については平成17年7月に設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、持分法適用の関連会社でありました エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッドについては、平成17年10月に持分を追加取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ただし、支配獲得日を当該会社の事業年度末とみなしているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、持分法を適用しております。

なお、子会社は全て連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

ユー ワイ ティー リミテッド

ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド

ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドは平成17年11月に設立され、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(ロ)ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	1,257,000 千円	908,583 千円
2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務		
(1) 担保に供している資産	12,390,372 千円	1,792,949 千円
(2) 担保権によって担保されている債務	1,992,257 千円	1,036,824 千円
3. 偶発債務		
保 証 債 務	4,134,309 千円	1,333,800 千円
4. 発行済株式総数 普通株式	24,042,700 株	24,042,700 株
5. 自己株式の数 普通株式	25,411 株	28,694 株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
荷 造 運 賃	1,502,676 千円	2,172,693 千円
給 料 手 当	1,745,993 千円	1,830,719 千円
退 職 給 付 費 用	142,240 千円	130,129 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	119,359 千円	151,966 千円
役員賞与引当金繰入額	30,601 千円	37,454 千円
役員退職慰労引当金繰入額	114,320 千円	99,942 千円
研 究 開 発 費	1,256,756 千円	1,316,481 千円
2. 研究開発費の総額	1,256,756 千円	1,316,481 千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
建 物 及 び 構 築 物	— 千円	392 千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,235 千円	7,195 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	31 千円	90 千円
計	12,266 千円	7,678 千円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
建 物 及 び 構 築 物	— 千円	15,005 千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,450 千円	64,125 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	55 千円	38 千円
計	2,505 千円	79,169 千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建 物 及 び 構 築 物	28,986 千円	63,666 千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	250,096 千円	172,026 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	120,568 千円	117,131 千円
計	399,650 千円	352,824 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,527,789 千円	4,974,639 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 137,202 千円	△ 50,926 千円
現金及び現金同等物	4,390,586 千円	4,923,712 千円

2. 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

当連結会計年度において、持分の取得により新たにエーワイマニュファクチャリング リミテッド（米国）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,149,854 千円
固定資産	3,511,446 千円
流動負債	△ 1,551,503 千円
為替換算調整勘定	△ 57,497 千円
持分の取得価額	4,052,300 千円
現金及び現金同等物	△ 554,064 千円
差引：取得による支出	3,498,235 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	233,773,270	25,878,401	16,595,292	276,246,965	—	276,246,965
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,587,330	298	363,890	3,951,520	(3,951,520)	—
計	237,360,601	25,878,700	16,959,183	280,198,485	(3,951,520)	276,246,965
営業費用	234,459,803	24,524,312	15,669,698	274,653,815	(4,234,408)	270,419,407
営業利益	2,900,797	1,354,387	1,289,484	5,544,670	282,888	5,827,558
II 資産	75,976,800	16,469,340	9,744,540	102,190,681	5,208,365	107,399,046

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,684,973千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	230,623,860	31,930,049	20,223,109	—	282,777,019	—	282,777,019
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,020,080	854	507,937	—	6,528,872	(6,528,872)	—
計	236,643,940	31,930,903	20,731,047	—	289,305,891	(6,528,872)	282,777,019
営業費用	232,474,015	31,097,438	19,122,926	1,937	282,696,318	(6,466,183)	276,230,134
営業利益	4,169,925	833,464	1,608,120	△ 1,937	6,609,572	(62,688)	6,546,884
II 資産	76,848,881	23,608,083	12,155,478	1,209,206	113,821,650	6,532,572	120,354,223

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国

その他の地域：英国

3. 所在地別セグメント情報の区分は、従来、日本、北米、その他の地域としておりましたが、全セグメントの資産の金額の合計額に占めるアジア地域の割合が10%以上となったため、当連結会計年度よりアジア地域を区分して記載しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,171,098千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	26,261,584	17,536,432	43,798,017
II 連 結 売 上 高	—	—	276,246,965
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	9.5%	6.4%	15.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、ベトナム、中国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	32,630,256	20,304,249	1,424,814	54,359,320
II 連 結 売 上 高	—	—	—	282,777,019
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.5%	7.2%	0.5%	19.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米:カナダ、米国

アジア:タイ、ベトナム、中国他

その他の地域:英国他

3. 海外売上高の区分の方法は、従来、北米、その他の地域としておりましたが、連結売上高に占めるアジア地域の重要性が増したため、当連結会計年度よりアジア地域を区分して記載しております。

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直 34.6%	被転籍 8人 兼任 2人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	千円		千円
								自動車の組立及び部品等の販売	218,621,350	売掛金	27,998,386
								営業取引	176,392,035	買掛金	20,279,644

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注)取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	埼玉車体㈱	埼玉県川越市	百万円 23	鉄鋼板金加工及びプレス加工	被所有 直 3.5%	なし	当社試作品等の購入先	営業取引	千円		千円
								試作品等の購入	63,880	買掛金	4,520
										未払金	180

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 試作品等の購入については、他の取引先と同様に同社から見積書の提示を受け、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

② 埼玉車体㈱の議決権は、当社の主要株主である大竹榮一が82.0%を所有し、その近親者が12.3%を所有しております。なお、近親者には、当社代表取締役社長大竹茂の0.4%及び当社取締役大竹守の0.4%を含んでおります。

(注)取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	所 有 ※1 間 接 35.0%	兼任 3人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 債務保証及び資金援助先	営業取引 以外の取引	千円		千円
								保証債務	4,134,309	-	-
									2,624,830	短 貸 付 金 ※2	2,624,830

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ユーワイティーリミテッドに対する保証債務は、リース料債務に対して行っております。

② ※1印の所有会社は、子会社であるヤチヨインダストリー(ユーカー)リミテッドであります。

③ ※2印の貸付条件については、無利息で、平成17年12月30日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	百万円	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直 接 34.5%	被 転 籍 10 人 兼 任 1 人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	千円	211,700,963	売掛金	千円
			86,067					営業取引			自動車の組立及び部品等の販売
								170,724,212	211,700,963	買掛金	20,561,865

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注)取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	埼玉車体㈱	埼玉県川越市	百万円	鉄鋼板金加工及びプレス加工	被所有 直 接 3.5%	な し	当社試作品等の購入先	営業取引	8,917	買掛金	1,423

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 試作品等の購入については、他の取引先と同様に同社から見積書の提示を受け、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

② 埼玉車体㈱の議決権は、当社の主要株主である大竹榮一が82.0%を所有し、その近親者が12.3%を所有しております。なお、近親者には、当社代表取締役社長大竹茂の0.4%及び当社取締役大竹守の0.4%を含んでおります。

(注)取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユーワイティエリミテッド	英国コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	所 有 ※1 間 接 35.0%	兼 任 3 人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先	営業取引以外の取引	千円 2,667,600	短期貸付金	千円 2,667,600
	ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	英国コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物のリース	所 有 直 接 50.0%	兼 任 1 人	債務保証先	営業取引以外の取引	千円 1,333,800	—	千円 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッドであります。

② ※2印の貸付条件については、無利息で、平成18年12月29日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

③ ヒラタヤチヨリーシングリミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

(4)その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ホンダエンジニアリング㈱	栃木県芳賀郡芳賀町	百万円 3,600	生産技術の研究開発及び生産設備の製造	(本田技研工業㈱)の100%子会社 —%	な し	当社設備の購入先	営業取引以外の取引	千円 275,650	未払金	千円 674

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 生産設備の購入については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注)取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (単位：千円)	当連結会計年度 (単位：千円)
(1) 繰延税金資産 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金加算額	774,866	811,155
未払事業税加算額	67,332	87,954
賞与引当金に係る社会保険料加算額	72,013	76,292
その他	131,675	248,688
繰延税金資産合計	1,045,887	1,224,091
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	71,409	87,890
繰延税金資産の純額	974,478	1,136,201
(2) 繰延税金資産 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金加算額	414,620	510,184
連結上消去された未実現利益	335,478	331,715
連結子会社の繰越欠損金	240,839	255,449
その他	71,492	145,915
繰延税金資産小計	1,062,431	1,243,265
評価性引当金	△ 240,839	△ 255,449
繰延税金資産合計	821,591	987,816
(繰延税金負債)		
土地評価差額	281,029	281,029
その他	—	6,826
繰延税金負債合計	281,029	287,856
繰延税金資産の純額	540,561	699,960
(3) 繰延税金負債 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金加算額	104,903	118,836
その他	27,011	33,313
繰延税金資産合計	131,915	152,149
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の留保利益	345,718	506,169
その他	—	17,312
繰延税金負債合計	345,718	523,482
繰延税金負債の純額	213,803	371,333
(4) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金加算額	920,414	834,618
減価償却費償却限度超過額	443,280	519,443
ソフトウェア加算額	318,040	356,624
役員退職慰労引当金加算額	81,995	106,570
その他	281,881	246,131
繰延税金資産合計	2,045,613	2,063,389
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,557,152	2,298,422
在外連結子会社の減価償却費	588,570	512,891
圧縮記帳積立金	277,600	273,646
その他	91,814	28,767
繰延税金負債合計	2,515,139	3,113,728
繰延税金負債の純額	469,525	1,050,339

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (単位：%)	当連結会計年度 (単位：%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1	△ 0.3
住民税均等割額	0.4	0.3
外国税額控除	△ 2.8	△ 4.3
試験研究費税額控除	△ 1.7	△ 1.3
在外連結子会社の税金減免	△ 6.5	△ 7.3
連結子会社の繰越欠損金増加額又は減少額(△)	△ 2.5	△ 0.9
連結上消去された連結子会社の配当金	4.6	6.0
連結子会社との税率差異	△ 2.3	△ 1.4
在外連結子会社の留保利益	—	2.6
その他	1.0	△ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	33.9

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円
単位未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,020,480	4,887,623	3,867,142
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,020,480	4,887,623	3,867,142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	1,020,480	4,887,623	3,867,142

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:千円
単位未満切り捨て)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	410,660

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円
単位未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,039,142	6,719,979	5,680,836
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,039,142	6,719,979	5,680,836
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	1,039,142	6,719,979	5,680,836

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:千円
単位未満切り捨て)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	450,140

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、合志技研工業株式会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他一部の国内及び海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (単位:千円)
イ 退職給付債務	△ 22,518,545	△ 24,393,080
ロ 年金資産	13,119,974	17,946,490
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 9,398,570	△ 6,446,590
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,030,678	927,609
ホ 未認識数理計算上の差異	5,198,018	2,356,350
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 258,845	△ 234,342
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 3,428,719	△ 3,396,972
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 3,428,719	△ 3,396,972

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年4月1日) (平成17年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度 (平成17年4月1日) (平成18年3月31日) (単位:千円)
イ 勤務費用(注1, 2, 3)	1,341,612	1,266,446
ロ 利息費用	415,661	448,855
ハ 期待運用収益	△ 372,162	△ 457,668
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068	103,069
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	463,901	429,938
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△ 24,503	△ 24,503
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,927,578	1,766,138

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。

3. 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は34,329千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成18年3月31日) 期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額
自動車部品	140,154,164	151,582,738
自動車組立	135,547,270	130,717,131
その他	534,276	464,593
合計	276,235,710	282,764,463

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

(単位：千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品	140,317,873	11,689,558	152,977,627	13,074,979
自動車組立	135,230,370	10,040,300	132,293,631	11,616,800
その他	502,915	18,812	493,338	44,469
合計	276,051,158	21,748,670	285,764,598	24,736,249

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額
自動車部品	140,167,438	151,592,206
自動車組立	135,547,270	130,717,131
その他	532,256	467,681
合計	276,246,965	282,777,019

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円
単位未満切り捨て)

相手先	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	販売高	割合	販売高	割合
本田技研工業株式会社	225,413,854	81.6%	219,385,076	77.6%



平成18年4月26日

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大竹 茂
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏名 佐藤 芳夫

TEL (04) 2955 - 1211

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成18年4月26日

配当支払開始予定日 平成18年6月下旬予定

定時株主総会開催日 平成18年6月下旬予定

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	224,000	(△ 1.2)	3,860	(41.1)	4,091	(45.7)
17年3月期	226,790	(11.5)	2,736	(127.7)	2,809	(70.3)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,459	(56.8)	102 40	- -	8.7	4.6	1.8
17年3月期	1,568	(80.3)	65 28	- -	6.0	3.3	1.2

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 24,014,609株 17年3月期 24,021,683株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	20 00	10 00	10 00	480	19.5	1.6
17年3月期	14 00	7 00	7 00	336	21.4	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	91,195	29,922	32.8	1,246 06
17年3月期	85,133	26,765	31.4	1,114 41

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 24,014,006株 17年3月期 24,017,289株

2. 期末自己株式数 18年3月期 28,694株 17年3月期 25,411株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	121,000	1,900	1,000	13 00	- -	- -
通 期	241,000	3,700	2,000	- -	13 00	26 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円 28銭

※ 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	1,296,983		1,208,111		
2 受 取 手 形	93,934		91,062		
3 売 掛 金	29,497,264		31,119,560		
4 製 品	235,597		307,089		
5 原 材 料	1,067,323		1,172,103		
6 仕 掛 品	1,528,553		1,897,568		
7 貯 蔵 品	563,770		575,905		
8 前 払 費 用	12,499		60,884		
9 繰 延 税 金 資 産	986,926		1,155,487		
10 短 期 貸 付 金	2,647,717		2,690,554		
11 未 収 入 金	572,926		666,508		
12 そ の 他	17,153		11,201		
流 動 資 産 合 計	38,520,651	45.2	40,956,037	44.9	2,435,385
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	6,977,023		6,900,707		
(2) 構 築 物	950,399		942,000		
(3) 機 械 及 び 装 置	12,466,583		11,168,691		
(4) 車 両 運 搬 具	41,189		54,917		
(5) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,620,552		2,527,035		
(6) 土 地	7,065,841		7,065,841		
(7) 建 設 仮 勘 定	840,206		393,771		
有 形 固 定 資 産 合 計	30,961,795	36.4	29,052,965	31.9	△ 1,908,830
2 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	74,380		74,380		
(2) 施 設 利 用 権	15,282		14,807		
無 形 固 定 資 産 合 計	89,663	0.1	89,188	0.1	△ 474

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
3 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	993,726		1,305,293		
(2) 関係会社株式	13,134,415		17,474,558		
(3) 出 資 金	950		950		
(4) 関係会社出資金	1,090,820		1,982,480		
(5) 従業員長期貸付金	85,042		78,145		
(6) 長期前払費用	45,894		43,299		
(7) 敷金・差入保証金	136,450		137,771		
(8) 事業保険積立金	68,486		69,234		
(9) そ の 他	86,757		71,648		
(10) 貸倒引当金	△ 80,850		△ 66,040		
投資その他の資産合計	15,561,691	18.3	21,097,341	23.1	5,535,649
固定資産合計	46,613,150	54.8	50,239,494	55.1	3,626,344
資 産 合 計	85,133,802	100.0	91,195,532	100.0	6,061,730

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形	149,052		348,140		
2 買 掛 金	25,346,889		25,915,847		
3 短 期 借 入 金	1,500,000		4,167,600		
4 1年内返済予定長期借入金	8,394,310		5,265,080		
5 未 払 金	4,564,617		4,915,567		
6 未 払 費 用	496,653		524,091		
7 未 払 法 人 税 等	637,248		874,000		
8 預 り 金	86,661		87,668		
9 前 受 収 益	3,109		3,109		
10 賞 与 引 当 金	1,871,845		1,954,652		
11 役 員 賞 与 引 当 金	30,601		37,454		
12 未 払 消 費 税 等	295,777		149,378		
13 設 備 支 払 手 形	114,442		22,700		
流動負債合計	43,491,207	51.1	44,265,290	48.5	774,082
II 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	12,262,480		13,797,400		
2 繰 延 税 金 負 債	41,646		810,710		
3 退 職 給 付 引 当 金	2,301,036		2,086,545		
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	204,989		266,427		
5 そ の 他	67,223		46,254		
固定負債合計	14,877,374	17.5	17,007,337	18.7	2,129,962
負債合計	58,368,582	68.6	61,272,627	67.2	2,904,045
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	3,685,600	4.3	3,685,600	4.0	—
II 資 本 剰 余 金					
1 資 本 準 備 金	3,504,066		3,504,066		
2 その他資本剰余金	13		13		
(1) 自己株式処分差益	13		13		
資本剰余金合計	3,504,079	4.1	3,504,079	3.8	—
III 利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	509,364		509,364		
2 任 意 積 立 金	15,022,717		16,216,401		
(1) 圧 縮 記 帳 積 立 金	422,717		416,401		
(2) 別 途 積 立 金	14,600,000		15,800,000		
3 当 期 未 処 分 利 益	1,726,903		2,584,071		
利益剰余金合計	17,258,986	20.3	19,309,837	21.2	2,050,851
IV その他有価証券評価差額金	2,335,729	2.7	3,447,633	3.8	1,111,904
V 自 己 株 式	△ 19,176	△ 0.0	△ 24,246	△ 0.0	△ 5,070
資本合計	26,765,219	31.4	29,922,904	32.8	3,157,685
負債資本合計	85,133,802	100.0	91,195,532	100.0	6,061,730

(2) 損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	226,790,534	100.0	224,000,699	100.0	△ 2,789,834	△ 1.2
II 売 上 原 価	219,610,462	96.8	215,577,737	96.2	△ 4,032,725	△ 1.8
1 製品期首たな卸高	284,866		235,597			
2 当期製品製造原価	219,561,193		215,649,229			
合 計	219,846,060		215,884,826			
3 製品期末たな卸高	235,597		307,089			
売 上 総 利 益	7,180,071	3.2	8,422,962	3.8	1,242,890	17.3
III 販売費及び一般管理費	4,443,345	2.0	4,562,024	2.1	118,678	2.7
営 業 利 益	2,736,725	1.2	3,860,937	1.7	1,124,211	41.1
IV 営 業 外 収 益	476,253	0.2	615,095	0.3	138,842	29.2
1 受 取 利 息	4,321		3,934			
2 受 取 配 当 金	383,996		505,234			
3 固 定 資 産 賃 貸 料	68,920		68,051			
4 そ の 他	19,015		37,875			
V 営 業 外 費 用	403,958	0.2	384,600	0.2	△ 19,357	△ 4.8
1 支 払 利 息	355,188		343,899			
2 社 債 利 息	28,625		—			
3 社債発行差金償却	47		—			
4 貸与資産減価償却費	5,737		5,335			
5 そ の 他	14,359		35,364			
経 常 利 益	2,809,020	1.2	4,091,432	1.8	1,282,412	45.7
VI 特 別 利 益	244	0.0	1,200	0.0	956	390.7
1 固 定 資 産 売 却 益	244		1,200			
VII 特 別 損 失	342,513	0.1	271,538	0.1	△ 70,974	△ 20.7
1 固 定 資 産 売 却 損	34		871			
2 固 定 資 産 除 却 損	341,178		270,367			
3 貸倒引当金繰入額	1,300		300			
税引前当期純利益	2,466,751	1.1	3,821,094	1.7	1,354,343	54.9
法人税、住民税及び事業税	1,006,099	0.4	1,502,748	0.7	496,649	49.4
法人税等調整額	△ 107,364	△ 0.0	△ 140,766	△ 0.1	△ 33,401	31.1
当 期 純 利 益	1,568,017	0.7	2,459,112	1.1	891,095	56.8
前 期 繰 越 利 益	327,039		365,099			
中 間 配 当 額	168,153		240,140			
当 期 未 処 分 利 益	1,726,903		2,584,071		857,168	

(3) 利益処分案

(単位:千円
単位未満切り捨て)

摘 要	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減 (△)
当 期 未 処 分 利 益	1,726,903	2,584,071	857,168
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	6,316	5,931	△ 385
計	1,733,220	2,590,003	856,783
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	168,121 (1株につき7円)	240,140 (1株につき10円)	72,019
別 途 積 立 金	1,200,000	1,800,000	600,000
次 期 繰 越 利 益	365,099	549,863	184,763

(注) 平成17年12月5日に、240,140千円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

① 製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

② 貯蔵品

最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

② ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 関係会社に対する主な資産及び負債 (区分掲記したものを除く。)		
売 掛 金	28,545,555 千円	29,189,515 千円
短 期 貸 付 金	2,624,830 千円	2,667,600 千円
未 収 入 金	150,844 千円	196,937 千円
買 掛 金	20,279,650 千円	20,600,443 千円
未 払 金	47,112 千円	120,830 千円
2. 工場財団抵当として担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務		
(1) 担保に供している資産		
建 物	5,436,644 千円	— 千円
構 築 物	338,770 千円	— 千円
機 械 及 び 装 置	344,110 千円	— 千円
土 地	4,289,500 千円	— 千円
計	10,409,027 千円	— 千円
(2) 担保権によって担保されている債務		
短 期 借 入 金	600,000 千円	— 千円
3. 授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数 普通株式	70,000,000 株	70,000,000 株
発行済株式数 普通株式	24,042,700 株	24,042,700 株
4. 自己株式の数 普通株式	25,411 株	28,694 株
5. 偶発債務		
保証債務	8,005,266 千円	6,570,956 千円
6. 有形固定資産の減価償却累計額	62,232,242 千円	64,455,674 千円
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したることにより増加した純資産額	2,335,729 千円	3,447,633 千円

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 関係会社との主な取引高		
売 上 高	221,476,592 千円	216,005,939 千円
原 材 料 仕 入 高	176,883,546 千円	171,143,592 千円
受 取 配 当 金	349,949 千円	461,996 千円
固 定 資 産 賃 貸 料	32,712 千円	32,409 千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機 械 及 び 装 置	－ 千円	972 千円
車 両 運 搬 具	237 千円	227 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7 千円	－ 千円
計	244 千円	1,200 千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
車 両 運 搬 具	34 千円	871 千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建 物	17,645 千円	51,487 千円
構 築 物	208 千円	6,110 千円
機 械 及 び 装 置	202,813 千円	95,666 千円
車 両 運 搬 具	1,039 千円	1,246 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	119,472 千円	115,856 千円
計	341,178 千円	270,367 千円
5. 研究開発費の総額	1,213,573 千円	1,194,335 千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (単位：千円)	当 期 (単位：千円)
(1) 繰延税金資産 (流動の部)		
賞与引当金加算額	748,738	781,860
未払事業税加算額	64,800	87,200
賞与引当金に係る社会保険料加算額	69,082	73,366
その他	104,306	213,060
繰延税金資産合計	986,926	1,155,487
(2) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金加算額	920,414	834,618
減価償却費償却限度超過額	443,280	442,556
ソフトウェア加算額	318,040	356,624
役員退職慰労引当金加算額	81,995	106,570
その他	29,375	20,988
繰延税金資産合計	1,793,107	1,761,358
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,557,152	2,298,422
圧縮記帳積立金	277,600	273,646
繰延税金負債合計	1,834,753	2,572,068
繰延税金負債の純額	41,646	810,710

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期 (単位：%)	当 期 (単位：%)
法定実効税率 (調整)	40.0	40.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3	△ 0.5
住民税均等割額	0.8	0.5
外国税額控除	△ 3.2	△ 3.4
試験研究費税額控除	△ 3.7	△ 2.0
その他	1.5	△ 0.3
	36.4	35.6

7. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成18年3月24日に開示済みであります。